

会社概要

社 名	東京都下水道サービス株式会社
代表者名	神山 守
本 社	〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目6番3号 銭瓶町ビルディング
T E L	03-3241-0711（代表）
U R L	https://www.tgs-sw.co.jp/
資 本 金	1億円
売 上 高	31,764百万円（2025年度）
設 立	1984年8月1日
従業員数	959名（2026年4月1日現在）
株 主	東京都ほか



私たちは持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。



東京都下水道サービス株式会社

HPは
こちら



東京都下水道サービス株式会社
会社案内



JQA-QM3589

ISO9001 認証取得
登録範囲：
下水污泥処理施設（濃縮、消化、脱水及び焼却工程）の運転管理及び保全管理
適用事業所等：
みやぎスラッジ事業所、新河岸スラッジ事業所、森ヶ崎スラッジ事業所、葛西スラッジ事業所、東部スラッジ事業所、南部スラッジ事業所



発行 2026年7月 8-002

Tokyo
Metropolitan
Sewerage
Service
Corporation

当社は、1984年に東京都と民間の資金と技術力を融合、活用し、公共性を保持しつつ、効率性と経済性を追求することを目的に設立されました。

以来、東京都の政策連携団体として、下水道局との一体的な事業運営を行い、下水道サービスの維持向上に努めております。

設立当初は汚泥処理を中心としてスタートした事業も、現在では下水道管の維持管理や設計・施工管理から、水再生センター・ポンプ所施設及び汚泥処理施設の運転・保全管理に至るまでの業務を、下水道の上流から下流まで総合的に担っております。

加えて、蓄積した高度な技術・ノウハウ、人材等を活かして、新技術の開発や他都市への技術支援、人材育成や技術継承、災害支援、国際展開に取り組むなど、東京都内にとどまらない国内外を見据えた取組も展開することで、下水道界を牽引しています。

今後も、これまでに培ってきた下水道の事業運営力を活かして、社員一丸となって24時間365日下水道を機能させ、安全で快適な暮らしや都市の発展を支え、強靱な下水道や良好な水環境を創造することを通じて、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



代表取締役社長

神山 守

目次

社長挨拶	1	持続可能な社会の実現に向けて	
企業理念	2	1 安全で快適な暮らしを支える	7
TGSの使命	3	2 都市の将来を支える	8
TGSの沿革	4	3 良好な水環境を創造する	9
下水道の役割	5	4 資源・エネルギーの利活用を推進する	11
下水道局とTGSの役割分担	6	5 課題解決に資する技術開発	12
		これまでの主な受賞技術	13
		6 国内外の他都市支援	15
		7 技術者の養成と学びの支援	16
		8 人材基盤	17
		9 危機管理	18

下水道の力で、
持続可能な社会を“あたりまえ”に



TGSの使命

安全で快適な暮らしを支えるために、
強靱な下水道や良好な水環境を創造し、24時間365日下水道を機能させることで、
持続可能な社会の実現に貢献します。

経営ビジョン

技術を磨き、人を育て、時代の要請に応えることで、
都民生活や地球環境を守り続ける下水道界のリーディングカンパニー

バリュー（行動指針）

〔協働〕

東京下水道グループとして、質の高いサービスを提供し、持続可能な社会の実現に貢献します

〔プロフェッショナル〕

多彩な人材が知と技をもって集結し、お互いを高め合い、さらなる成長を目指します

〔創造と挑戦〕

国内外の現場に向き合い創意工夫を大切にし、常に時代の要請に応じた挑戦を続けます

TGSの沿革

当社は、膨大な下水道施設を的確に維持管理する組織として設立されました。以降、下水道事業を取り巻く社会環境の変化や要請などに対応して、事業を着実に運営、そして発展、拡張してきました。



水処理保全業務



工事監督補助
業務



人材育成・
技術継承事業



管路維持管理業務



会社創立

1984年
24名

2004年

2005年

2008年

国際展開事業



2022年

水処理施設包括管理業務



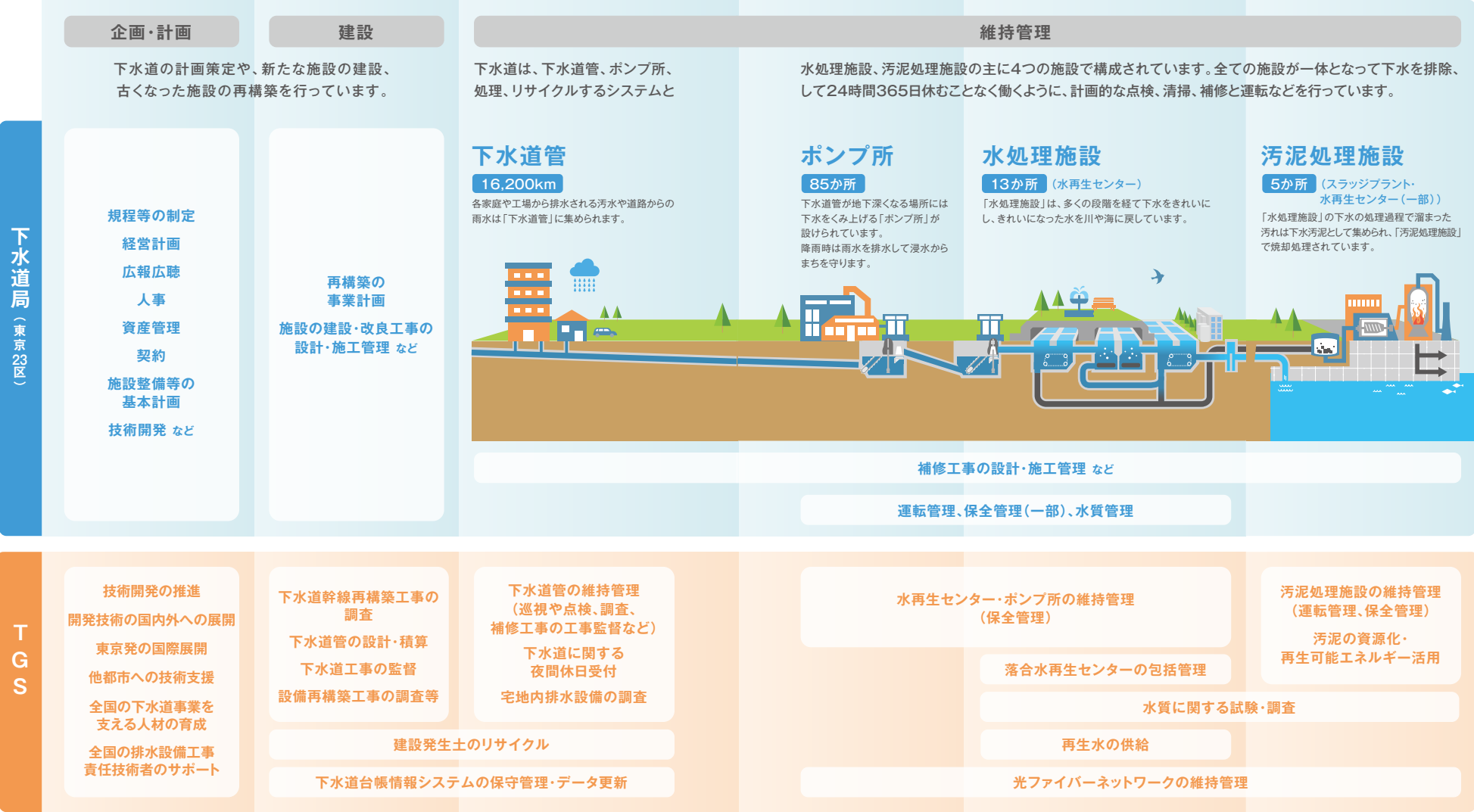
2026年
959名

下水道の役割

下水道は、都民の日常生活や都市活動によって汚れた水をきれいにして川や海に戻すほか、道路や宅地に降った雨を速やかに排水するなど、安全で快適な生活環境の確保や良好な水環境の形成に必要不可欠な役割を担っています。また、再生水や下水熱、汚泥など下水が持つ資源・エネルギーや施設の未利用空間を有効利用するという新しい役割も担っています。

下水道局とTGSの役割分担

下水道が正しく機能することは、都民の暮らしや川や海などの環境を守ることにつながります。TGSは、下水道の「企画・計画」、「建設」、「維持管理」の各段階において、下水道局との役割分担のもとで現場の最前線を担い、下水道がしっかり機能するように取り組んでいます。



1 安全で快適な暮らしを支える

1-1 下水道管の維持管理

下水道局が東京23区に1か所ずつ設置した出張所において、お客さまや地域の行政機関などとの窓口となり、下水道メンテナンス協同組合と連携しながら下水道管のつまりなどのトラブルに迅速に対処します。

現場で発生した問題を調査・研究し、現場業務における安全性・作業性の向上や下水道施設の能力を最大限に引き出すために、様々な創意工夫や技術開発を進めています。

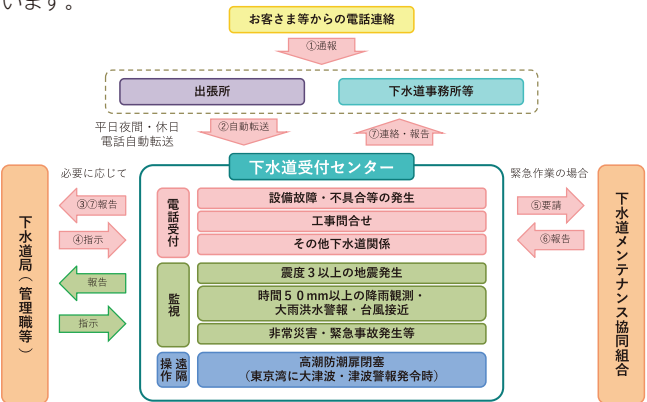
東京下水道の維持管理業務で培った技術やノウハウを活用し、東日本大震災や令和6年能登半島地震において災害支援活動を行いました。被災状況調査や応急復旧など下水道施設の早期復旧に尽力した経験は、当社の災害対応力の向上に寄与しています。



下水道管調査作業

1-2 下水道に関する夜間休日受付

下水道局が閉庁している時間帯（夜間及び休日）において、お客さまや道路管理者などからの電話連絡を一元的に受ける下水道受付センター事業を受託し、東京23区の下水道サービスを最前線で支えています。

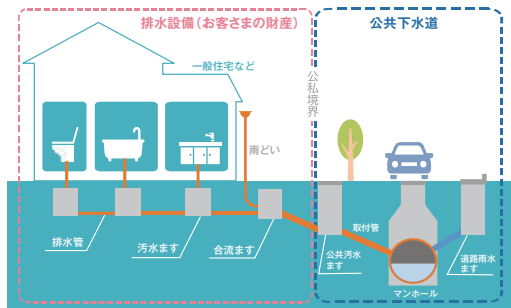


下水道受付センターの業務フロー

1-3 宅地内排水設備の調査

排水設備とは、宅地内の下水を公共下水道に流すための「排水管」や「ます」のことで、公共下水道とお客さまとをつなぐ大切な施設です。

現場調査業務の受託を通じて、関係法令等に基づき適切に設置・管理されているか確認しています。



排水設備と公共下水道

2 都市の将来を支える

2-1 下水道台帳情報システム

下水道局が運用する「下水道台帳情報システム (SEMIS)」の機能改善や保守管理、データ更新を行っています。また、これまで培った知見やノウハウを活かし、多摩地域や熊本市などの他自治体への支援にも取り組んできました。

今後、AI等の先端技術を活用し、データ更新業務の効率化や機能の高度化を推進することで、更なる下水道事業の安定的な運営と持続可能な下水道サービスの向上を進めていきます。



下水道台帳情報システムの画面 (管路診断機能)

2-2 下水道幹線再構築工事の調査

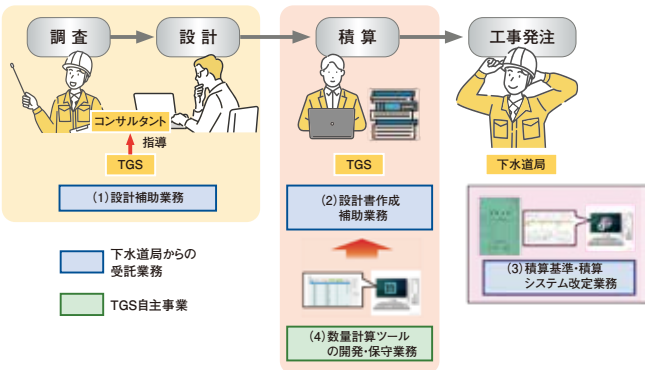
下水道局の幹線再構築工事について、幹線管きよ等を現況調査し、当社の開発技術である自由断面SPR工法を用いた再構築工事の発注に必要な設計図書を作成を支援する業務を実施しています。



幹線再構築の調査状況 (躯体の強度調査) 自由断面SPR工法の施工前後

2-3 下水道管の設計・積算

下水道局の再構築工事等について、設計書作成補助業務をはじめ、工事発注に必要な資料作成を支援する業務を実施しています。また、積算において、数量計算ツールを開発するなど効率的に業務を進めており、他都市等でも活用されています。



業務の概要

2-4 下水道工事の監督

管路の再構築工事や耐震化工事の監督補助業務を受託し、行政の視点で受注者への技術的指導や調整をはじめ、官公庁との協議・立会い、工事の安全・品質管理などの様々な業務を行い、再構築及び耐震化の着実な推進に貢献しています。



工事監督補助業務

3-1 水再生センター・ポンプ所の維持管理

東京23区には、下水を処理する水再生センターが13か所、雨水や汚水を排除・送水するためのポンプ所等が85か所あります。

当社は、水再生センターやポンプ所が常に安定運転できるように設備機器の故障を未然に防止することを重視して保全管理に取り組んでいます。



保全点検状況

3-2 落合水再生センターの包括管理

令和4年度から落合水再生センター（中野水再生センター含む）の包括管理業務を、5年契約で受託しています。

包括管理とは、一定の性能を発揮できるものであれば施設の運転方法の詳細について受託者に裁量が与えられる「性能発注」、「複数年契約」を基本要素とし、施設を包括的に維持管理するものです。

包括管理業務では、施設の運転管理、設備の保全管理、放流水の水質管理を行っています。同時に当社は、自ら履行監視・評価（セルフモニタリング）を行うことでサービス向上に努めています。



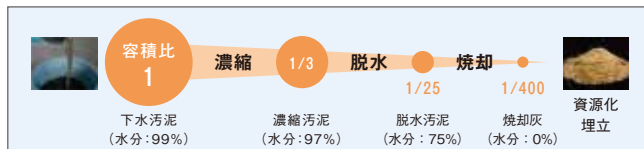
落合水再生センター

3-3 汚泥処理施設の維持管理

東京23区にある、13か所の水再生センターで発生する下水汚泥は、5か所の汚泥処理施設に集約され、その量は年間約 6,000万㎡にも及びます。

汚泥処理施設では、濃縮、脱水、焼却の各工程を経て、大量の汚泥を減容化しています。

焼却工程で発生した焼却灰は、セメント原料等の資源としても有効利用されています。



汚泥処理のプロセス

当社は、昭和59年会社創立時の芝浦水処理センター（現：芝浦水再生センター）における汚泥処理施設管理業務を皮切りに順次業務を拡大してきました。

平成11年度以降は、東京23区にある5か所すべての汚泥処理施設と森ヶ崎水再生センターの汚泥消化施設における運転管理と保全管理を包括的に行っています。

汚泥の処理過程では膨大なエネルギーを消費し、同時に大量の温室効果ガスを排出するため、当社では、環境にも配慮しつつ、汚泥処理の安定性・効率性の向上に取り組んでいます。



汚泥処理施設運転監視



省エネルギー型機械濃縮機

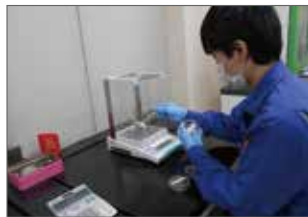
3-4 水質に関する試験・調査

当社は東京23区の水再生センターにおいて、排水基準に係る水質試験業務を受託しています。水処理では、良好な放流水質の維持に資するため、流入下水や反応槽の活性汚泥等を採水・分析し、得られたデータは下水道局へフィードバックしています。汚泥処理では水処理と同様に日々変化する汚泥に対応するため、汚泥試験により各工程の汚泥性状を把握し、最適な運転管理に反映しています。

併せて包括管理業務では、運転条件の変更を含めた水質管理を行っています。水質試験結果や運転条件を解析し、放流水質の維持・向上と効率的なエネルギー管理の両立を目指した水質管理に取り組んでいます。



採水業務



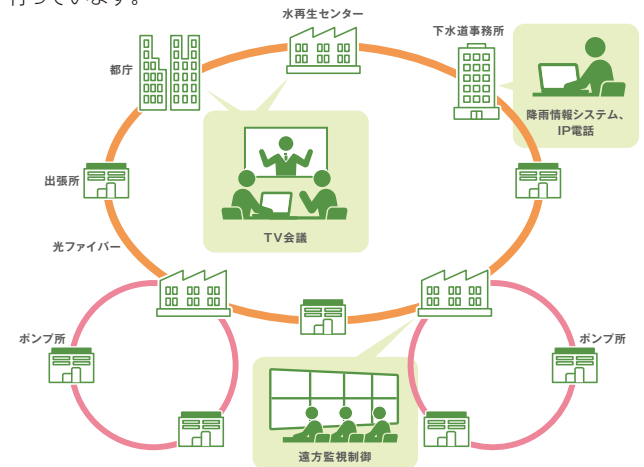
水質試験業務

水質に関する試験のほか、設備の劣化状況、焼却炉や管路施設で発生する課題などについても、専門的な調査・研究を行い、原因の解明と対策の検討を進めています。分析機器や顕微鏡等を活用した多角的な解析により、現場の課題を科学的な視点から解決し、下水道施設全体の維持管理を支えています。これまで培ってきた知識と技術に加え、データ活用やDXも取り入れながら、水処理・汚泥処理の高度化や効率化に貢献しています。

3-5 光ファイバーネットワークの維持管理

下水道局をはじめ、東京23区内の下水道事務所、水再生センター、ポンプ所等の下水道施設は、下水道管内に敷設された光ファイバーケーブルで結ばれています。この光ファイバーケーブルや伝送装置で構成されたネットワークを用いて、水再生センターなどからポンプ所等を遠方監視制御しています。

当社は、下水道局の光ファイバーネットワーク施設の維持管理を行っています。



下水道光ファイバーネットワーク図(イメージ)

3-6 設備再構築工事の調査等

下水道局が取り組む再構築事業を支援するため、当社は設備再構築工事の発注に必要な電気設備の現況調査や、下水道局が使用している「設備設計マニュアル」の改定作業を行っています。



水再生センター、ポンプ所の電気設備現況調査

4-1 再生水の供給

下水処理水をさらに高度に処理した再生水は、都市の水循環を形成する貴重な水資源として利用されています。

東京23区内の再生水は、3か所の水再生センターから供給されており、当社は、再生水供給施設の運転管理や保全管理を担う再生水供給事業を受託しています。

再生水は約200施設で水洗トイレ用水などとして利用されており、城南三河川（渋谷川・古川、目黒川、呑川）の清流復活用水としても活用されています。



目黒川

4-2 汚泥資源化・再生可能エネルギー・建設発生土

当社は、汚泥資源化や再生可能エネルギー活用に関わる事業の安定的、効率的な運営ができるよう、下水道局と連携して維持管理業務を行っているほか、汚泥資源化の技術開発と事業化、下水道工事で発生する建設発生土の有効利用を進めています。

■ 下水汚泥・焼却灰などの資源化事業

焼却灰を微細化・粒度調整して製品化した粒度調整灰（スーパーアッシュ）を開発し、コンクリート二次製品の製造原料に活用しています。



粒度調整灰製造施設



粒度調整灰

資源化

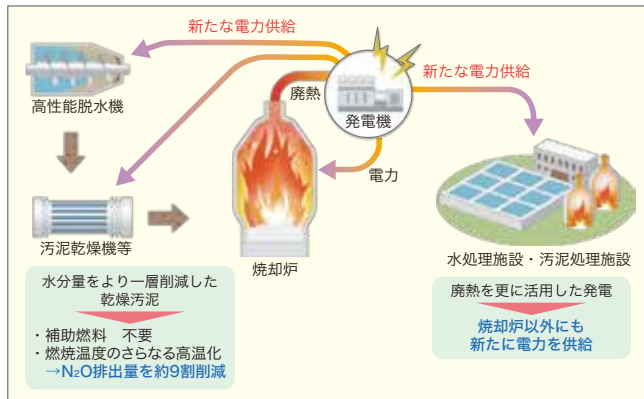


コンクリート二次製品

■ 下水道資源を活用した発電事業

下水の処理工程には様々な再生可能エネルギーが存在しています。水再生センター等では、汚泥焼却廃熱や消化ガス、太陽光、処理水の放流落差を利用した発電を行っており、当社では、それぞれの発電設備が安定稼働できるよう、継続的に維持管理を行っています。

今後はエネルギー供給型（カーボンマイナス）焼却炉の導入が予定されており、再生可能エネルギーを最大限活用し、より一層の省エネルギー化に取り組めます。

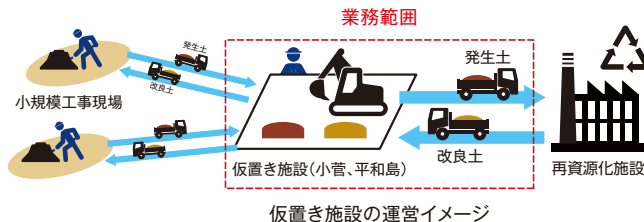


エネルギー供給型（カーボンマイナス）焼却炉

■ 建設発生土のリサイクル事業

小規模な下水道工事を対象とした建設発生土・改良土の仮置き施設（小菅、平和島）の運営業務を下水道局から受託しています。

小規模工事で発生した土を集約して再資源化施設に運搬することで、現場作業の負担や環境への負荷を軽減し、建設発生土の有効利用を推進しています。



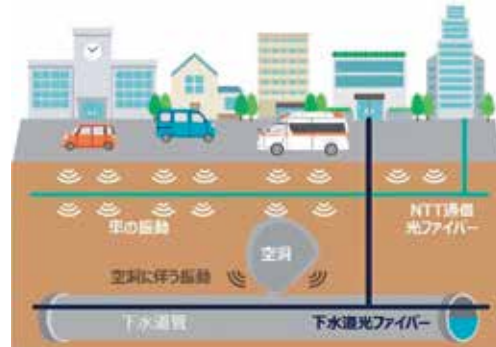
仮置き施設の運営イメージ

5-1 技術開発の推進

下水道事業に直結した技術開発をテーマとし、当社が独自に行う自主研究や下水道局・民間企業などとの共同研究を行っています。

■ 新たな技術開発

下水道局の計画や現場課題、民間企業の要望、社会情勢などのニーズや民間企業のシーズなどを踏まえ開発テーマを設定し、テーマに応じた手法により研究開発を実施しています。具体的には、光ファイバーケーブルで捉える地盤振動特性の変化から異常を検知するモデルの構築・評価に取り組めます。



下水道光ファイバーを用いた地中の異常検知のイメージ

■ 普及・展開

公的な機関や下水道局による開発技術の審査・証明、企業への技術移転を通じた実用化の体制整備、認知度向上に向けたPR等を実施しています。

■ 改良・改善

導入・運用後の課題の把握や、それら課題を踏まえた改良・改善を進めています。具体的には、大量の空気をマンホール内に送風できるホールエアストリーマ（HAST）の改良に取り組めます。

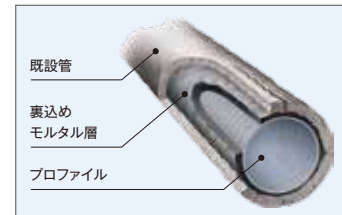


ホールエアストリーマ

5-2 主な技術開発

● SPR工法

SPR工法は、管内側に塩ビ製プロファイルの更生管を築造し、既設管・裏込め材が一体化した新たな複合管として再生させます。



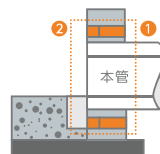
● 管路耐震化技術

過去の震災等を契機に非開削で耐震化する工法を開発しました。

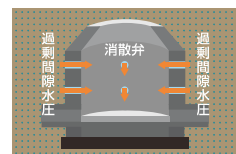
◎ガリガリ君（兵庫県南部地震）

◎フロートレス工法（十勝沖地震・新潟中越地震）

◎ボンドくん（東北地方太平洋沖地震）



管口を柔軟な構造にするガリガリ君



マンホールの浮上を抑制するフロートレス工法

● e-CON

e-CONは、セメントの代わりに産業副産物を用いることで、下水道管をはじめとするコンクリート二次製品の耐硫酸性・耐塩害性を向上させ、長寿命化と低炭素化を実現します。

耐硫酸性が10倍以上！



普通コンクリート

e-CON

5%濃度硫酸水溶液に112日間浸漬後の腐食状況

■ 主な技術開発における実績

当社が開発した技術は、これまでの実績等を踏まえ、同様の課題を抱える全国の下水道事業の課題解決に貢献してきました。

また、従来技術と比較し、多くのコスト削減効果を生み出しています。

実績マップの詳細はこちら

<https://www.tgs-sw.co.jp/action-plan2026/#page=85>



これまでの主な受賞技術

当社は設立以来「技術のTGS」として東京下水道が抱える課題を解決する技術開発に取り組んでいます。

嫌気・同時硝化脱窒法

- 平成26年度
日経地球環境技術賞 優秀賞
- 平成28年度
日本下水道協会 優秀論文賞
- 平成28年度
環境システム計測制御学会 奨励賞
- 令和2年度
優秀環境装置表彰 経済産業大臣賞

赤外線レーザー光式 メタン濃度連続測定装置

- 平成27年度
環境システム計測制御学会 奨励賞

水面制御装置

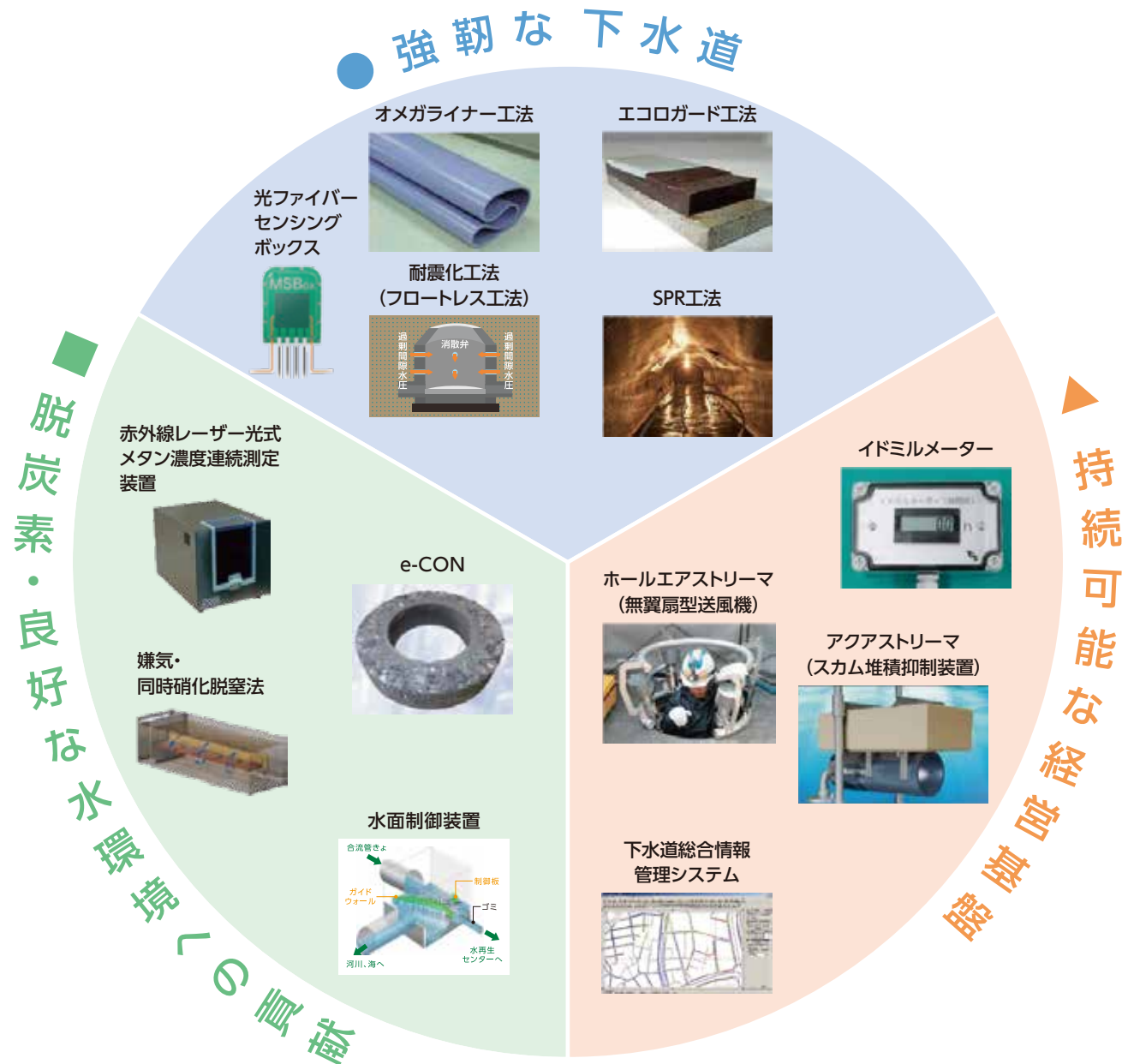
- 平成23年度
国土交通大臣賞 循環のみち下水道賞
- 令和元年度
土木学会 環境賞
- 令和4年度
日本下水道協会 奨励論文賞

e-CON

- 令和6年度
土木学会 技術開発賞
- 令和7年度
地球環境大賞 環境大臣賞（フジサンケイグループ主催）

●「各受賞技術」の詳細はこちら

<https://www.tgs-sw.co.jp/business/technical/c01/>



SPR工法

- 平成24年度
大河内賞 大河内記念賞
- 平成25年度
グッドデザイン賞
- 平成25年度
国土交通大臣賞 循環のみち下水道賞

エコログード工法

- 平成30年度
日本下水道協会 奨励論文賞

耐震化工法（フロートレス工法）

- 平成24年度
土木学会 技術開発賞

▲イドミルメーター*

- 平成25年度
東京都職員提案制度 最優秀賞（都知事表彰）

▲下水道総合情報管理システム

- 平成29年度
インフラメンテナンス大賞 国土交通大臣賞
- 平成30年度
東京都職員表彰 政策課題部門（都知事表彰）

▲ホールエアストリーマ（無翼扇型送風機）

- 平成26年度
長崎県発明くふう展 長崎県知事賞
- 平成26年度
顕彰基金による顕彰 最優秀賞
- 平成27年度
ものづくり日本大賞 九州経済産業局長賞

●オメガライナー工法

- 平成30年度
環境・設備デザイン賞 最優秀賞
- 令和5年度
大河内賞 大河内記念生産賞

●光ファイバーセンシングボックス

- 平成28年度
環境システム計測制御学会 奨励賞

*「イドミルメーター」の詳細はこちら

<https://www.tgs-sw.co.jp/business/service/c03/>



6-1 東京発の国際展開

これまで、東京下水道が培った技術力や経営ノウハウなどの強みを活かし、東京発の下水道技術の国際展開を進めています。

マレーシア国ランガット下水道整備プロジェクトでは、計画から設計、建設、運営まで、下水道システム全般に関する技術支援をマレーシア政府機関に対して実施し、令和4年11月に12年間に及んだこのプロジェクトは無事に完了しました。

バングラデシュ国ダッカ上下水道公社(DWASA)の下水処理システムの構築に向けたアドバイザリー業務では、コンパクトな処理場の設計や効率的な汚泥処理、下水道管整備等、多岐にわたる分野で助言や提言を行いました。

モンゴル国ウランバートル市上下水道公社(USUG)の下水道管維持管理支援事業では、予防保全的な維持管理手法の導入、管路内調査や補修工法に関する技術指導、維持管理マニュアル作成等を通じて、USUGの人材育成を進めています。

下水道局や国・政府機関(JICA等)との連携・協力の下、海外諸都市のニーズを踏まえて海外下水道プロジェクト等へ参画する他、国際会議への参加等を通じて技術交流に積極的に取り組んでいます。



DWASA会議風景



USUG人材育成事業

マレーシア国ランガット
下水道整備プロジェクト

6-2 他都市への技術支援

これまでの維持管理業務で得た経験やノウハウ等の強みを活かし、他都市支援業務を実施してきました。近年では、事業運営手法に関する技術支援にも取り組んでいます。

今後、新たな都市においても、他団体との意見交換を通じて情報収集等しながら、技術支援の拡大を検討していきます。



湯河原町の支援業務



富山市の支援業務

■ 技術支援業務の実施状況

	湯河原町	富山市
実施内容・手法	湯河原町浄水センター維持管理支援業務(業務委託契約により実施)	富山市浜黒崎浄化センターにおける技術支援業務(委嘱により実施)
開始時期	令和2年度から開始	令和6年度から開始
業務内容	湯河原町浄水センターの維持管理業務に関し、施設の現地確認や運転・保全・水質管理に関する技術的支援を実施し、報告書を作成(年に5回程度)	浜黒崎浄化センターの包括管理業務に関し、施設の現地確認や管理者モニタリング会議に出席し、運転・保全・水質管理についてアドバイスを実施(年に3回程度)

国内の他都市支援業務の実績はこちら

<https://www.tgs-sw.co.jp/action-plan2026/#page=83>



7-1 全国の下水道事業を支える人材の育成

東京の下水道事業を継続して着実に運営していくためには、下水道局、民間事業者、当社の三者における知識と技術力の維持・向上が不可欠です。

当社では、平成21年に下水道研修センターを設置し、下水道局研修の受託業務を開始しました。平成25年からは下水道技術実習センターの運営・管理業務を受託するとともに、民間事業者向け研修を実施し、三者の人材育成に貢献しています。



■ 管路内水中歩行実習

管路内の水深・流速別の中水歩行の困難さ、危険性等を理解し、安全な作業方法を習得します。

7-2 全国の排水設備工事責任技術者のサポート

下水道を適切に機能させるためには、公共下水道の入口といえる排水設備の工事に関する技術上の管理を行う技術者を育成していくことが必要です。

当社では、これまでの業務の中で習得した経験、ノウハウを活かして、各県の下水道協会等が認定する排水設備工事責任技術者の資格試験や更新講習に関する業務を受託し、全国の技術者の育成を支援しています。

当社主催の試験準備講習会や、インターネットを活用した試験準備講座(eラーニング講座)の運営を行っています。

当社ホームページでは、他都市関係者や資格試験受験者等を対象とした「排水設備総合ページ」を開設し、講習会等に係る情報を発信しています。



更新講習会



TGS主催の試験準備講習会

「下水道技術実習センター」の詳細はこちら

<https://www.tgs-sw.co.jp/business/training/c02/>



eラーニングの詳細はこちら

<https://www.tgs-sw.co.jp/haisui-engineer/elearning/>



「民間事業者向け研修」の詳細はこちら

<https://www.tgs-sw.co.jp/business/training/c03/>



「排水設備総合ページ」の詳細はこちら

<https://www.tgs-sw.co.jp/haisui-engineer/>



8-1 社員が輝く職場

下水道管の維持管理や設計・施工管理を担う土木職、水再生センター・ポンプ所等の維持管理を担う設備職、水質管理を担う環境検査職などの技術職のほか、技術職をサポートし会社の運営基盤を担う事務職と、様々な職種の社員が協力し合って、24時間365日東京の下水道を機能させています。

工業高等専門学校や大学を卒業したばかりの新卒採用社員から、他企業の経験者、東京都及び民間企業からの派遣社員や行政経験を持つベテラン社員まで、幅広い年齢層の社員が、それぞれの技術や経験を活かして働いています。

また、障がい者を有する方が多く働いており、特別支援学校の卒業生を中心に、事務サポート業務などオフィス環境を快適に整える役割を担っています。

社員の心身の健康を保ち、仕事と家庭生活を両立できるよう、年間20日の有給休暇のほか、夏季・出産・育児・看護・介護等の休暇制度、人間ドックの助成制度、メンタルヘルス相談制度を設けるとともに、時差勤務やテレワークなどにより社員一人ひとりの多様な働き方に応えています。

また、社員寮の確保や家賃補助、奨学金返還に対する支援など、社員の経済的負担の軽減にも取り組んでいます。



8-2 社員の育成 ～個を伸ばし技術を受け継ぐ～

これまで培ってきた「現場力」や「技術力」のさらなる維持向上を図るため、当社では、人材育成方針に基づいて、社員一人ひとりのキャリアプランに応じた育成に取り組んでいます。

業務や社員のレベルに合わせた多彩な研修や各職場でのOJT、ジョブローテーションなどにより社員が幅広い経験を積むことで、各分野のスペシャリストを育成するとともに、前向きで実績のある社員については管理職などの上位職へ積極的に登用しています。

また、人材育成の一環として社員を下水道局へ研修派遣し、下水道事業全般にわたる広い視野や知識の習得及び行政感覚の醸成を図っています。

この他にも、資格取得に向けた研修や受験・更新費用の助成、通信研修を用意し、社員の自己研鑽の意欲を後押しするほか、下水道事業に関わる特に優れた技術・見識・経験等を有する「エキスパートエンジニア」による技術的助言や、技術資料等の解説映像をデータベース化した「技術情報ポータルサイト(TIPS)」の活用を通して、社員の個を伸ばし技術を受け継いでいます。



下水道技術実習センターでの体験型実地研修

9-1 下水道機能の確保

大規模地震等の災害が発生した場合は、下水道機能を維持、回復するため、下水道局と連携して直ちに非常配備態勢を確保し応急復旧活動を行います。

当社では、活動に必要な体制を速やかに確保するため、業務継続計画(BCP)を整備・運用するとともに、より実践的なものとなるよう継続的に見直しを図っています。災害が休日夜間など勤務時間外に発生しても対応できるよう、初動要員が宿泊施設に待機するとともに、災害対策用社員の住宅制度を導入しています。

また、下水道局と一体で行う大規模な首都直下地震を想定した課題設定型訓練のほか、安否確認訓練や非常参集訓練などの各種防災訓練を実施し、発災時の対応力の向上に努めています。

この他にも、作業や工事等の事故を防止するため、下水道局と連携してパトロールの強化等に取り組むとともに、安全管理講習会等を実施して、快適で安全な職場づくりに努めています。

また、情報セキュリティでは、事故を防止するため、機密情報の管理を徹底し、全社員に対して研修を実施するとともに、個人認証システムやウイルス対策製品等を導入し、安全な環境を整備しています。



防災訓練の状況

9-2 大規模災害に対する取組

当社は、これまで大規模災害に対して東京23区及び都外においても下水道局の協力要請のもと復旧支援に取り組んできました。

平成23年の東日本大震災では、東京23区のほか液状化の被害が大きかった千葉県浦安市や香取市を支援するとともに、令和6年の能登半島地震では、輪島市の支援をしました。



浦安市での復旧支援(土砂清掃)



輪島市での現地調査(一時調査)

これまでの災害対応経験を活かし、首都直下地震が発生した場合に備え、災害対応力強化の取組を進めており、災害対応に関わるノウハウ継承のため支援記録誌の作成や研修等への活用、輪島市の支援で応急的な処置として仮排水時に有用だった小型ポンプを事業所で試験導入しています。

また、予防保全や発災対応を踏まえた計画策定にあたり、最適な復旧の優先順位などが提示できるレジリエンス評価手法の開発・活用に取り組んでいます。



小型ポンプによる仮排水状況



TGS支援記録誌